

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和5年度研究報告書

研究課題名	放射線健康不安にかかるマスメディア報道とその世論への影響に関する調査研究
令和5年度研究期間	令和5年4月3日～令和6年2月29日
研究期間	令和5年度 ～ 令和7年度（1年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	青柳 みどり	国立研究開発法人国立環境研究所社会システム領域 脱炭素対策評価研究室・シニア研究員
分担研究者	小椋 郁馬	茨城大学人文社会科学部 現代社会学科・講師
若手研究者		

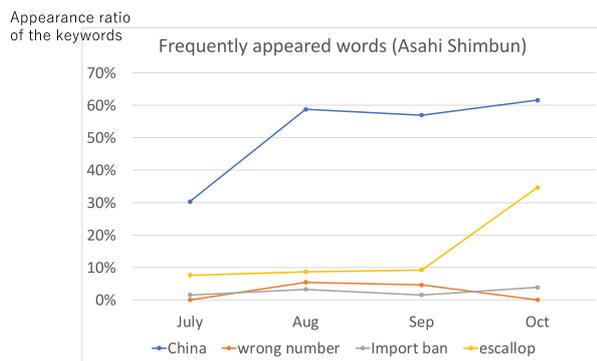
キーワード	マスメディア報道、世論調査、社会不安、ALPS 処理水海洋放出
-------	---------------------------------

本年度研究成果

I 研究背景

現代の日本社会において放射線に起因する不安は、社会的・政治的な要因によって引き起こされる側面が強い。新聞記事などで社会的文脈（広島、長崎、チェルノーベリやスリーマイル島との関連）が語られることからわかる。マスメディアによる「フレーミング」による放射線に関する社会不安はどう誘因されるのか？マスメディア報道の影響の大きさはこれまでも指摘されてきた¹⁻³⁾。

II 目的



従来の環境保健学や公衆衛生学では、人々が感じる不安を定量的に捉え、またそれが生じる社会的・政治的な要因を分析するための理論や研究手法が備わっていない。そこで本研究では、社会学や政治学の理論及び方法を用い、(i)人々の間に存在する不安を世論調査を用いて定量的に測定するとともに、(ii)メディアで報道される情報が放射線不安に与える影響をオンライン実験を用いて分析することで、本研究事業の環境保健上の問題の解決に貢献することを目的とした。

III 研究方法

世論調査およびオンライン実験を用いて、ALPS 処理水の海洋放出を一般国民がどう理解しているか、その理解は報道内容・報道量の変化にともなってどう変化したかを把握した。世論調査については、中央調査社が提供する個人オムニバス調査を利用して、計20問を年間4回に分けて実施した。中央調査社では、専門調査員による対面調査で調査対象者の回答を収集する個人オムニバス調査を全

国において定期的の実施しており、この個人オムニバス調査は、全国成人全数調査を実施した場合との誤差が±2.5%以内となるように設計されており^{4,5)}、この点がオンライン調査とは大きく異なる。

IV 研究結果、考察及び今後の研究方針

ALPS 処理水の海洋放出の問題に関して早くから国内外における放射能汚染や風評被害に対する懸念が指摘された⁵⁾。世論調査は4、6、8、10月の合計四回実施した。その結果、4、6、8月までは「放射能汚染がありそうな産地を避ける」ことに対する回答として、「全くしていない」について

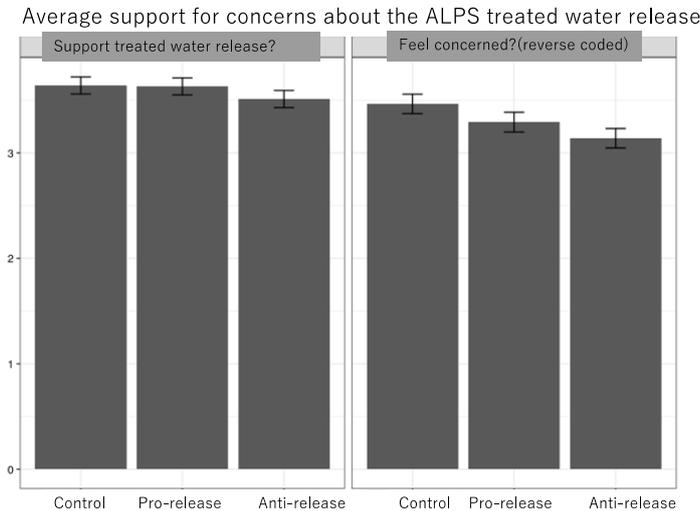


図2 オンラインサーベイ実験の結果

は、58.6%、61.1%、62.1%であったが、海洋放出後の10月には72.3%と増加を示し、風評被害よりも「応援消費」の増加を裏付ける結果となった。新聞の処理水海洋放出に関連する報道記事の中から、特徴的な単語が含まれる記事の割合を抜き出してみると(図1)、7月から「中国」を含む記事が顕著に増加し、10月には「ホタテ」を含む記事が急増した。海洋放出の安全性に対する中国からのクレーム申し立てに関する報道は買い控えを増加させなかった一方、苦境に陥ったホタテ業者に関する報道は「応援消費」

を促したと解釈できる。

さらに、政府や環境団体が処理水の海洋放出に際して発していたメッセージが人々の当該政策への意見や不安感に与えた効果を明らかにするため、オンラインサーベイ実験を実施した(図2)。調査への参加者は、楽天インサイト社に依頼して募集し、計2,315の回答を得た。なお、参加者の募集にあたっては、性別、年齢、居住地域による割り付けを行なった。実験データの分析の結果、(i) 処理水の危険性を述べる文を提示すると、海洋放出への賛成が減少すること(図2左側)、また(ii) 処理水に関する文を提示すると、その内容にかかわらず、海洋放出の環境や人体への不安が増加すること(図2右側)、が明らかになった。今後は、得られた成果を海外の学会(2024年7月実施のWorld Association for Public Opinion Research及び9月実施のAmerican Political Science Association等)にて報告するとともに、国際査読誌(Risk Analysis等)へ投稿する。

V 結論

本調査は分析により、ALPS処理水に関する健康影響に関する報道は、まずその報道があることで内容にかかわらず不安を増大させ、健康影響を示唆させる報道によってさらに増大する可能性が示唆された(オンライン実験)。一方で、放射能汚染の可能性のある地域からの農林水産産物を回避する行動は全国的に大きく減少していること日本成人男女を母集団とする代表性のある世論調査にて確認され、さらに、海外の輸入禁止措置の被害者(ホタテ事業者など)の報道がかえって応援消費を誘因する結果さえも見られた。つまり、日本社会として全体的に放射線の健康影響に関する不安を感じる度合いは減少傾向にあるという結論。この海外諸国の行動の影響と報道の関連についてさらに精査をしていく必要があると考えられる。

本課題における調査は、すべて国立環境研究所/茨城大学における倫理審査の承認済みである。

引用文献

1. 柳内孝之（やない たかゆき）(2019)「福島県における漁業復興の現状と課題」学術の動向 2019.7号 24(7). https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/24/7/24_7_26/pdf/-char/ja. DOI https://doi.org/10.5363/tits.24.7_26
2. 関谷直也(2003)「『風評被害』の社会心理—『風評被害』の実態とそのメカニズム—」災害情報 1(0), 78-89, https://doi.org/10.24709/jasdis.1.0_78.
3. 藤竹暁(2000)「マスメディア」情報・知識 imidas2000, 618-625 総務省統計局「統計学習の指導のために。標本調査とは？」stat.go.jp/teacher/survey.html(2024年4月23日閲覧)
4. ESOMAR/WAPOR(2014) GUIDELINE ON OPINION POLLS AND PUBLISHED SURVEYS , (<https://esomar.org/uploads/attachments/ckqtncb6n0258mhtr17xdcj3w-esomar-wapor-guideline-on-opinion-polls-and-published-surveys-august-2014.pdf>, (Accessed on October 24th, 2023)
5. Mabon, L., Kawabe, M., (2022) Bring voices from the coast into the Fukushima treated water debate, PNAS 2022 Vol. 119 No. 45 e2205431119, DOI: <https://doi.org/10.1073/pnas.2205431119>